

二極化する社会の高校生の実態

はじめに

長引く不況の影響は、学齢期の青少年にも深刻な影響を及ぼしている。とくに義務教育ではない高校段階で、経済的な困難を抱える生徒が目立っている。しかも、経済的困難は、家庭崩壊などさまざまな問題と重なっていることが多く、問題解決は容易ではない。

在学中のハンディは、労働市場での不利に直結している。本稿は、「学校から仕事へ」入っていく直前にある、貧困化する高校生の実態をみていく。

I 若者の不安定雇用と生育格差

2000年代に入って以来、不安定な雇用状態にある若者が急増し、経済的にも社会的にも脆弱で孤立する状況が広がっている。これらの若者に対する国の支援施策も展開されているが、労働市場でもっとも不利な若者層の実態が明らかになってくるにしたがって、経済格差の背後に、生育段階での大きな経済格差があることがわかってきた。現在、若者の3分の1が非正規雇用の状態にあるが、就業上のタイプは、学歴や出身家庭の所得と見事な相関を描いており、中卒や高卒市場は非正規の不安定雇用市場へと固定化しつつある。

就業構造基礎調査の再集計結果によれば、就業状態は、学歴や家庭の所得階層によって、明確に階層構造化されている。フリーター、失業者（求職活動をしている無業者）、求職活動をしていない無業者（いわゆるニート）の順に低学歴で低所得世帯出身者の割合が



宮本 みち子（みやもと みちこ）

（放送大学 教養学部 教授）

略歴

お茶の水女子大学大学院家政学研究科修士課程修了

千葉大学教授を経て放送大学教養学部教授・社会学博士
専門

青年社会学・家族社会学・生活経営学

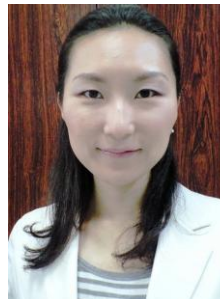
主な著書

「若者の貧困を見る視点」『貧困研究』vol.2（2009年）

『成人期への移行』政策と若年者支援』日本社会福祉学会編『福祉政策理論の検証と展望』（2008年）

『若者が社会的弱者に転落する』洋泉社（2002年）

など



葛西 志保子（かさい しほこ）

（放送大学 非常勤講師）

略歴

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士後期課程

放送大学非常勤講師

専門

家庭科教育学・親子の経済関係研究

主な著書

「児童と親」「若者の生き方」湯澤彦彦・宮本みち子編『新版データで読む家族問題』日本放送出版協会（2008年）

「親元同居シングルと親との経済関係—親家計への抛出を規定する要因—」東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第14号（2006年）

など

高くなり、その傾向は過去 10 年間でより明確になっている（小杉 2005a、2005b）。また、日本教育学会が実施した若年パネル調査によれば、正社員の比率は学歴と比例し、男性の正社員比率は、普通高校卒では 50%、高卒未満では 32%、女性の場合にはそれぞれ 26%、7%である（平成 19 年度に 21 歳となる約 1,700 名を対象に行ったサンプル調査の結果）（乾 2008）。国際的にみても正規雇用と非正規雇用との格差が極めて大きいわが国では、学歴による正規・非正規割合の差は、そのまま社会的格差を意味している。

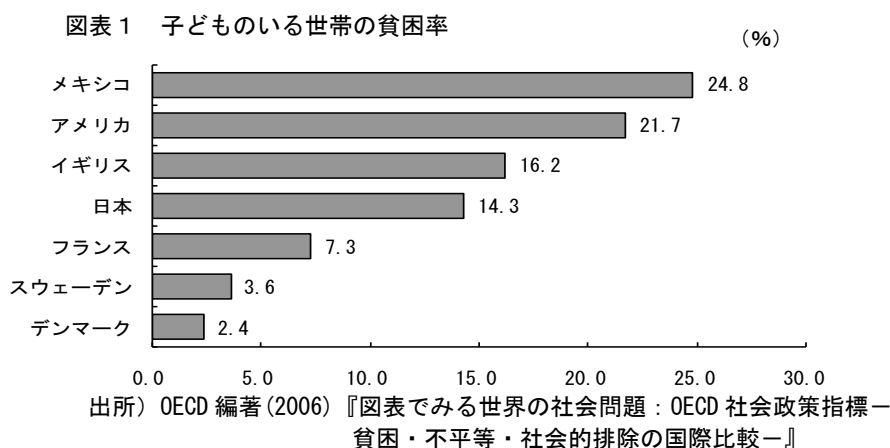
II 進む子どもの貧困化

子どもの貧困化という傾向は、近年多くの先進国にみられる現象である。グローバルな経済競争が激化するなかで、途上国だけでなく先進国においても社会的格差が拡大し、貧しい家庭に生まれ育つ子どもの増加をもたらしているのである。子どもの貧困は、学校でのドロップアウトにつながるが、その背後に、経済的困難だけでなく児童虐待、家庭崩壊、犯罪や疾病、メンタルヘルスの悪化など、さまざまな複合的な困難がある。そのことが、

高等教育機関への進学率が約 8 割に達する時代にあつて、早期に学校を去る若者の実態をみると、生育環境の上でさまざまな不利な条件を抱えている。長引く構造的不況のなかでもっとも大きなダメージを受けた家庭の子どもたちが多数を占めている。これらの若者は、学校教育から早期に脱落し、不安定な労働市場に入っている。「中流社会日本」が、教育年齢期の若者から深刻な形で崩れている実態を、近年の統計データと筆者らが行った調査を用いて、みていくことにしたい。

成人期への安定した移行を妨げ、ひいては社会の発展にとっても障害となる重大な問題となっている。

OECD 加盟国の子どもの貧困（注 1）率は 2000 年には約 12%で、増加傾向にある。図表 1 は、子どものいる世帯の貧困率を国別に比較したものである。北欧諸国は 4%未満ともっとも低く、フランスがこれより少し高い。他方、メキシコ、アメリカ合衆国は 20%を超える高い割合で、イギリスもそれに近い。日



本は14.3%で、今や、上位グループに接近する水準にある。

子どもの貧困化は、労働市場の格差拡大と家族の変容、という2つの原因によって生じている。労働市場の格差拡大は、グローバルな経済競争の激化、規制緩和、国家財政の支出削減によって生じたものであり、家族の変容はその労働市場の格差拡大と密接に関係している。

離婚率の高い国では、子どもの貧困は離婚後の母子家庭に高率で見られる。母子家庭の所得水準が低いからである。これに欧米諸国の場合はシングルマザーの家庭が加わる。日本でも、母子家庭の子どもの貧困率は8割に達するが、欧米諸国の母子家庭と異なるのは、日本の母子家庭の就業率が非常に高いことである。つまり、日本の母子家庭はワーキングプア（働く貧困層）の極端なケースであるといえよう。働く女性の賃金水準が低いことや、子どもをもった母親の就労の困難が、日本の母子家庭の貧困の原因となっている。

Ⅲ 学校教育段階における子どもの貧困化

経済的に余裕のない家庭にとって、高校の授業料その他の教育関係費は大きな負担になっている。こうした事情が、高校生活を安

しかし、離婚と子どもの貧困の因果関係は複雑である。貧困が家庭崩壊（離婚）をもたらすケースも多い。つまり、すでに抵抗力の弱い家庭が、離婚に追い込まれ、生活を急速に悪化させるというメカニズムである。近年では、不利な諸条件を抱えた若者の早婚（多くが「できちゃった婚」）が、結婚後の貧困につながり、それが離婚を誘発していることも指摘されている。このような状況を理解した上で、公的支援を行うかどうかによって、母子家庭の貧困率に違いが生まれる。

さらに日本の場合、子どもの貧困が必ずしも母子家庭にのみ見られるものでないことにも留意が必要である。子どものいる夫婦で共働きをしているケースの10分の1は貧困状態にあり、低賃金・低収入家庭の増加が、子どもの貧困化を進めている。

（注1）ここで子どもは18歳未満を指し、貧困とは、各国の中位可処分所得水準の半分未満の所得で生活している場合をいう（OECDによる定義）。

心して送ることのできない高校生に背後にあり、学業放棄や中退の大きな原因となっている。

1 アルバイトで家計を援助している高校生－A県高校生の事例

労働市場の悪化に伴い、高校在学中にすでに家計への援助を始めている事例がみられる。そこまでいなくても、こづかいをアルバイトで稼いでいる例は少なくない。経済的

余裕がない家庭では、アルバイトができる年齢に達した子どもと親との関係は、大きく変化するのである。

しかし、このような高校生の実態は、彼ら

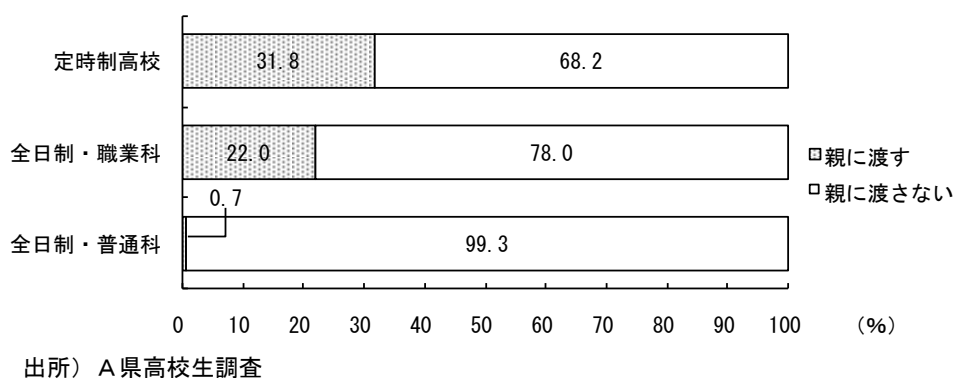
／彼女らの家計が一般的には親と不分離の状態にあるため、家計調査や全国消費実態調査などのマクロデータでは把握できない。また、在学中の高校生の個人情報保護を理由として、高校生と親との金銭関係を明らかにする調査は実施することが難しく、実態が見えにくい状況にある。ここでは筆者が2008年から2009年にかけてA県の高校生を対象に行った質問紙調査（注2）から、高校生がアルバイトで得た収入を親に渡しているのか、その金額と理由について紹介したい。

そもそも、アルバイトの実施については学校差があり、対象校のうち定時制高校（昼間部）がもっとも多く、全日制職業科、全日制普通科の順で少なくなる。全日制普通科ではアルバイトは原則禁止されている高校が多数を占めることも背景にある。高校生のアルバイトに対する親の意見を「親御さんはアルバイトについてどのように話していますか」という設問で尋ねたところ、定時制高校では約35%が「積極的にアルバイトをして欲しい」と回答している。全日制課程では、「高校生のうちはアルバイトをして欲しくない」

が多く、前者とは全く異なった状況にある。さらに、全日制課程のなかでも、進学校に特化すると、積極的にアルバイトをして欲しいと親から言われる割合はわずか1%に過ぎない。このように、勉強中心の生活が親から評価され、家庭内での様々な役割を免除される高校生がいる一方で、早期の経済的自立を迫られる高校生がいる。

図表2は、課程・学科別にアルバイト収入から親にお金を渡すかをみたものである。定時制高校（昼間部）では3割を越える高校生が、親へお金を渡している。詳しくみると、金額は1万円から3万円である。親から言われなくても、家計が厳しいことを察しており、自ら渡しているような高校生と、自由記述欄に「子どもから金をせがむな！」と書かれているように、親からはっきりと援助を求められている高校生がいる。学費や自分の生活費に加え、家庭の生活費も負担している状況では、学業と就労の両立が困難になったときに、自分の学業を中断せざるを得ない高校生が出てくることは容易に想像がつく。

図表2 アルバイト収入から親にお金を渡すか（A県高校生）



家計への援助を始めている高校生は、ひとり親世帯の場合が非常に多く、ここでも子育て期にあるひとり親家庭の貧困がみてとれる。

(注2) A県は、40の市町村からなる人口約143万人(全国第28位)の県である(2005年国勢調査確定値)。大学進学率は42.3%であり、全国平均の53.9%と比較して10ポイント以上低い(平成21年度学校

基本調査速報)。また、2008年度の有効求人倍率は、全国平均0.77に対し0.38と非常に厳しい雇用情勢である。

調査は学校を通して質問紙による自記式で行った。この調査のうち、定時制高校(昼間部)1、全日制普通科2、職業科2、の合計1,068のサンプルを用いる。

2 貧困と結びついた高校中退者の増加

困窮する高校生の家庭が増加していることは、授業料の減免に関する実態をみると明らかになる。授業料を減免された公立高校の生徒は、2006年度に全国で22万4,385人(生徒総数の9.4%)で、1996年から10年間で2倍以上に増えた。授業料減免世帯の増加と、高校中退者の増加とは比例している。

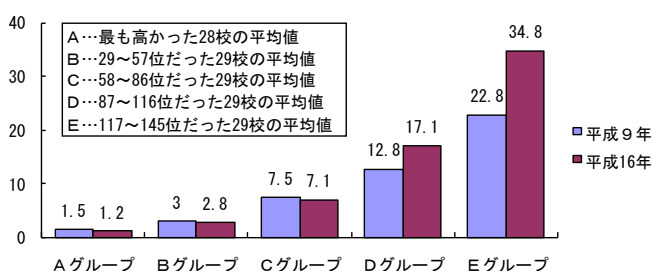
その実態について、筆者が関係者から聞き取りで把握した埼玉県内の県立高校の状況からみてみよう。

図表3は、芸術系高校と定時制高校を除く145校を入学試験の平均点と、入学時の生徒数が3年間にどれだけ減少するか(減少率)を比較したものである。平均点が低いほど減

少率が高いが、下から2つのグループの減少率が7年間で著しく上がっている。この統計からは除外した定時制高校の場合、その減少率は最下位グループの高校を上回っている。入学試験の平均点が低いグループほど中退発生率が顕著に高い。また、図表4からわかるように、家庭の経済状態を示す就学援助(授業料減免)を受けている生徒は、平均点が低い2グループに集中し、しかも7年間で約2倍に増加している。

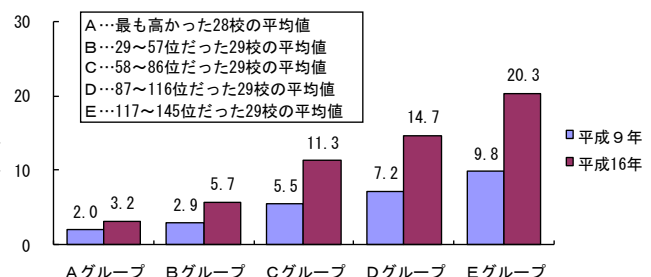
非進学校における貧困な生徒の増加は、埼玉県に限らず全国的に生じている。たとえば、宮城県仙台市周辺の公立学校では、偏差値の高い「仙台市内の進学校」の減免者の割合は

図表3 入試の平均点別入学者に対する減少率



出所)『貧困研究』vol.2 p63

図表4 入試の平均点別授業料減免率



出所)『貧困研究』vol.2 p63

2～3%であるのに対し、偏差値の高くない「地方の拠点校以外の高校」では、その割合は20%以上にも上るといふ（大木 2009）。

埼玉県最下位の平均点グループに入るある県立高校の場合、入学時の生徒のうち卒業に漕ぎ着けるのは半数に満たない。親が失業している家庭が多く、母子家庭が半数を超え、両親ともいない家庭もある。低所得、不安定就労、複雑な家族関係が相まって、高校入学時点ですでに学力的にハンディがあったところへ、高校生活を継続する上で、経済的・非経済的な困難が重なって継続できずやめていくといわれている。ある高校の教師の

3 高学歴社会における高校中退の意味

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（2008年）によれば、日本では年間約7万人が高校を中退して「中卒」となっている。先に述べたように大卒者が半数以上を占める近年の労働市場では、中卒はいうに及ばず、高卒労働市場でさえ非正規雇用市場である。すなわち、中退して労働市場に参入していくことは、低賃金の不安定雇用にさらされやすい状況になる。

2009年2月から3月に内閣府は、中退者の実態把握の第一歩として、2004年度に高校を中退した者の4年後調査を実施している。調査は、郵送によるアンケート調査の方法で、全国の2004年度中に高校を中退した人のうち1,595人に調査票を送付したが、回収できたのは168人（10.5%）と少数に留まった。予想したこととはいえ、中退者の全容を把握することは非常に困難だということが明らか

聞き取りによれば、中退した生徒は、不安定雇用と低賃金で貧困から抜け出せない、あるいは風俗産業や犯罪に手を染めるといったケースが少なくなかったという。

家庭に力がなく、学校教育課程からこぼれ、福祉の支援サービスも届かない例がたくさんある。教師や学校の力だけでは救済できない生徒たちが近年じわじわと増加しているのである。それにもかかわらず、子どもの背後にある家庭の状況まで含めたサポート体制は極めて貧弱なため、中退して学校を去って行く生徒たちは、放置された状態にある。

かになった。おそらく、回答をよせなかった約9割の中退者に、より困難な問題があるものと思われる。

図表5は、高校中退者の現在の状況をみたものである。「仕事をしている」（47.6%）「仕事をしながら学校へ行っている」（8.3%）「仕事をしながら、学校以外の場で勉強している」（4.8%）など、約半分が仕事をしている。しかし、その内訳は、「パート・アルバイト」（41.2%）「派遣・契約社員」（12.7%）と半数以上が非正規雇用の職に就いている。さらに、「仕事にはついておらず、学校にも行っていない」者が2割存在している。総務省の就業構造基本調査によれば、同年代の無業者のうち、家事と通学をしていないのは5.9%であり、中退者における割合が非常に高いことがわかる（内閣府 2009）。

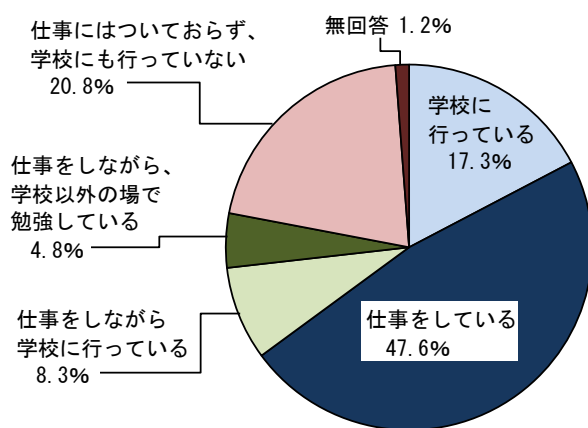
同調査から高校を中退する理由をみると、

「学校生活・学業不適應」「進路変更」が合わせて7割であり、「経済的理由」や「家庭の事情」は1割に満たないが、実際には、「学校生活・学業不適應」「進路変更」の背後にも、家庭の不和や貧困や孤立などの事情が隠されているケースが少なくないと推測される。おそらく貧困をはじめ多数の困難が複雑に絡み合っ、学ぶ意欲を失い中退していくことが少なくないのではないだろうか。

先に述べたように、高学歴化した社会の労働市場でもっとも不利な立場に置かれているのは、早期に学校を去っている若者である。高度に専門化した労働市場で、高学歴労働者への需要が高まり、高卒レベルの学歴では安

定した仕事に就けなくなっているからである。また、日本では、新規採用の時点で正規雇用の職を得ることができるかどうかが重要で、低学歴であるほどそれが困難な状況がみられる。高等教育機関への進学率が約8割、大学・短大等に限定した進学率も5割に達し、希望するすべての若者に高等教育の門戸が開かれる大学全入時代に入った。それにもかかわらず中卒および高校中退で学校を去る若者の問題は、困難を抱える若者のなかの主要な問題である。繰り返す述べるが、もっとも失業しやすく貧困に陥るリスクが高いからである。貧困化する高校生の中退問題は、放置できない段階にある。

図表5 高校中退者の現在の状況



出所) 内閣府 (2009) 『平成 21 年版青少年白書』 p59

IV 困難を抱えた高校生に対する取り組み

高校中退者問題を放置すべきではないという関心が高まったきっかけは、2005年に厚生労働省がニート対策(支援策)として開始した、地域若者サポートステーション(2009年現在、全国92カ所)に来所する無業状態

の若者の約3割が中退者であるという事実であった。つまり、いわゆるニートの若者のなかに、高校中退者が少なくないことに気づくようになったのである。同じように不登校経験者が多いことも知られるようになった。

来所する中退経験者の年齢は 20 代の中盤から後半にさしかかっており、不安定な職歴を経て無業の状態になっているか、社会的にはひきこもりに近い状態にあったケースが少なくなかった。来所する中退者の背後に、

来所しないで孤立している中退者がさらに多くいることが予想されている。これらの若者をもっと早期に支援できないのかという問題意識が膨らみつつある。

1 学校と地域機関の連携～包括的支援システムへ～

中退者問題を放置すべきではないという時に、取り組む方法が 2 つある。ひとつは、中退者を出さないための取り組みである。まず、貧困が原因となって中退している実態からして、経済的支援が重要であることはいまでもない。もうひとつは、高校を去る者を、地域のどこかにきちんとつなげ、つぎのステップへの確実な歩みを支援することである。高校中退者に限らず、困難を抱えて孤立している若者を放置しないためには、さまざまな専門機関や団体、ボランティア組織の連携態勢が必要である。これを称して包括的支援システムという。

2000 年代に入ってようやく始まった若者支援施策は、地域の包括的若者支援システムの構築を大目標として掲げる段階に入った。そこに、早期発見・支援開始という入り口の課題と、支援後就職させるという出口の課題とがある。入り口から出口までの一貫した、シームレスな仕組みを構築することで、初めて包括的支援が可能となる。入り口に関しては、学校段階での支援開始と、学校から地域への連結が重要な課題である。一方、出口に関しては、引き受けてくれる職場や職業訓練の場が必要である。

入り口に関しては、全国で斬新な取り組み

が始まっている。たとえば、札幌市内にある北海道地域若者サポートステーションは、関係機関の協力によって、中退者の非常に多い市内の公立高校にスタッフを派遣するようになった。週 2～3 日、授業時間内に開室される進路指導室にスタッフが控え、生徒たちに接するようになった。まず、数カ月で 300 人の生徒のインタビューを終え、生徒の実態を把握することから始め、リスクのある高校生と継続的に接しながら、中退を防止し、たとえ中退する場合にも、その先を一緒に考え、また、地域若者サポートステーションにつなげるように努めている。スタッフのいるルームは教室に居にくい生徒たちのたまり場にもなり、そこでの接触を通してキャリア支援をしているのである。

困難を抱える生徒の問題解決を学校の責任として押し付けるのではなく、地域の諸機関と学校とが連携しながら、生徒たちをさまざまな形で社会につなげようとする取り組みである。学校に抱え込み卒業証書を渡すことが重要なのではなく、生きるための術を与えることこそが重要だという考え方に到達しているのである。

このような問題意識は、近年急速に高まっている。このような気運を背景に、2009 年 6

月成立した子ども・若者育成支援推進法は、縦割り行政の壁を取り払い、困難を抱える子ども・若者に対する包括的な支援推進体制を、地方自治体ごとに構築することを定めた新

法である。これによって、関係機関の間にある見えない壁を取り払い、個人情報保護の問題をクリアした、連携した支援の道が開かれることを期待したい。

2 高校生に対する新たな教育支援～金銭基礎教育プログラム Money Connection®～

若者が実社会に入っていくためには、その準備をさせる必要がある。通常の場合、家庭や学校がその役割を担うわけだが、前段で述べてきた高校生の場合、社会へ出る準備をより強化することは、厳しい現実から身を守る力となるはずである。必修化が決まったキャリア教育はそのひとつだが、その量と質を高めるとともに、普通教育に対峙する職業を教える教育(職業教育)を強化する必要がある。また、自分自身の生活を営む知識とスキルを身に付け、生活を主体的に作っていく力をつける教育も必要である。紙面の制約から、今回は金銭教育という新しい取り組みを紹介したい。

金銭教育プログラム Money Connection®は、若者の生活スキルを高めるために、NPO法人「育て上げネット」が新生フィナンシャル株式会社と共同開発したものである。全員が参加できるゲーム形式のワークショップを通じて、生きていくために本当に必要なお金の使い方を学び、また自分の価値観について考える機会を提供している。この教育実践は、中退者も少なくない高校において特に効果を発揮している。

(1) プログラムのしくみ

～「使う」を教える～

Money Connection®には、お金を「使う」・

「稼ぐ」の大きく分けて2つのプログラムがある。「使う」側面に注目したく明日から一人暮らし>編という、毎月の給料が20万円と想定して、一人暮らしに必要な生活費を予想するワークがある。項目は、高校生にとってある程度想像しやすい衣服費や交通費のほか、家族との生活では普段あまり実感することのない、水道・光熱費、国民健康保険料、国民年金保険料、所得税、住民税等で構成されている(図表6)。高校生は、まず、それぞれの項目の金額を自分で予想して記入した後に、相場金額(主に総務省統計局「家計調査」から全国平均を算出して作成した生活コスト)を知る。この金額を知ると、自分が想像していた以上に生活費が必要で、その金額の高さに驚く高校生が多いという(工藤2009、56)。高校生の感想には、「思っていたのは全然違った。現実的に考えるとあんなにもお金がかかることがたくさんあって本当に大変だなと思った。」や、「1カ月20万円じゃ貯金できないということを初めて知りました。」などがみられるという(「Money Connection®」実施後アンケートより抜粋)。

このワークで高校生が生活費を考える場合、まず自分の欲しいもの(衣服費など)や、今の生活から想像のつくもの(駅から近くてキレイなマンション)などに優先的に高額の

お金を割り振り、社会保険料や税金の欄にきて、その意味や金額について講師や教師への質問が出る。これらのお金について、なんとなく知っている、初めて聞いたという程度で具体的な金額は知らないということもよくあるという。実際に、このプログラムを受けた5,000人の高校生が記入した国民健康保険料は、平均的な1万1,700円を大きく下回って回答されることが多い(工藤2009)(図表7)。そこで、このワークでは、毎月確実に支払うべきお金(社会保険料、税金、家賃など)の欄を先に埋めていくことを通して、残った金額を自分が使いたい項目に振り分けていくという感覚を身に付けさせることをめざしている。

また、高校生の金銭感覚が、自分の欲しいもの優先であることに気づかせるため、<ニーズとウォンツ>を探るプログラムもある。いくつかの商品を自分にとって「必要なもの」と「あった方がいいもの」に振り分け、その金額も考える。相場金額を知った後に、今度は、様々な立場(たとえば、<37歳既婚、住居はマイホームで子どもは二人>や<30歳既婚、賃貸マンション、子どもなし>など)が書かれてあるカードを引いて、その立場で、

図表6 <明日から一人暮らし>編 ワークシート

明日から一人暮らし!
必要な金額(生活コスト)を考えてみよう!

実施日: 年 月 日() 年 組 番 氏名:

キミの1か月の給料は20万円だと仮定して、一人暮らしに必要な生活費を予想して記入しよう。

生活費の内訳(項目)	キミの予想金額	相場の金額
家賃 ※一人暮らしに必要な家賃は?	円	円
水道・光熱費 ※水を使った料金と下水道料金/電気とガスの使用料	円	円
食(材)費 ※家で食べる食料・食材費	円	円
衣服費 ※洋服や下着、靴などを買うための費用	円	円
公債費・教育振興費など ※友人との外食、旅行、雑誌購入、資格取得など	円	円
通信費 ※携帯電話・家の電話・インターネット接続費など	円	円
交通費 ※定期代を除く、外出する時のバス代や電車賃など	円	円
国民健康保険 ※安心して病院へ行ける国の医療保険制度(保険証)	円	円
国民年金(全国一律) ※病気や怪我、老後を支える国の運営制度(年金手帳)	円	円
所得税 ※個人の所得(収入)に対してかかる税金	円	円
住民税(都道府県民税・市民税) ※いま、住んでいる地域で互いに支えあう税金	円	円
預貯金 ※欲しいものを買うために、もしもの時のために...	円	円
1か月の合計金額	円	円

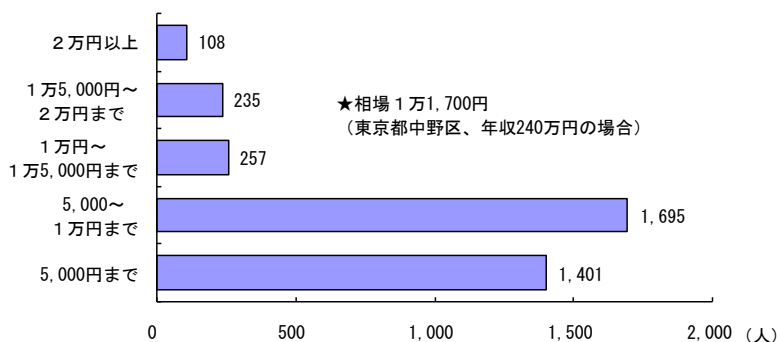
給料の20万円から、1か月の合計金額を引いてみよう 円 **→どうする?**

© 2008 Shinsei Financial Co., Ltd.

出所) Money Connection®ホームページ

「必要なもの」と「あった方がいいもの」を再度確認するというワークである。

図表7 高校生5,000人の国民健康保険料予想



出所) 工藤啓 (2009) 『16才のための暮らしワークブック』主婦の友社 p181

(2) プログラムのしくみ

～「稼ぐ」を教える～

一方、「使う」に対して「稼ぐ」に対応したプログラムも非常に興味深い。まず、高校生は稼ぎ方（時給制、日給制、月給制など）と働き方（フリーター、派遣社員、正社員など）が記入してあるカードを引く。次に、それぞれ月給が書かれているカードをひく。そして、時給制や日給制の働き方、その月給を得るために1カ月にどのくらい働かなくてはならないのかをワークシートに記入するものだ。このワークシートには、1日のうちで、仕事以外の時間から睡眠時間や食事など生活をしていく上で必要な時間をひいた自由時間を算出する欄もある。高校生の感想には「最初はフリーターがいいかなと思ったけど、正社員のほうがお金が安定しているし、もしかしたらボーナスももらえるかもしれないから、フリーターよりいいと思った。仕

事をしている限り、自由時間が少ないのは仕方ないと思った。」「同じ月給でも、正社員のほうがフリーターより遊ぶ時間も、余裕もあっていいと思った。」(工藤 2009) などがみられ、このプログラムを通して、単に月給の高低のみで仕事を判断できないことや、保護者や教員が正社員を勧めるわけに気づく高校生がいるという。

働き方（雇われ方）が多様化している一方で、労働者の社会保障はまだ未整備の部分が多い現在、生活にはどのくらいのお金が必要で、それを稼ぐためにはどのような働き方をすればよいのかを、在学中に知ることが必要である。「リアルな金銭感覚」（「Money Connection®パンフレット」）を身に付けることが、流動化した社会で若者が生きていく上でのリスク対処につながると想定されている。

おわりに

本稿が対象とした高校生問題の解決のためには、大きな社会政策が必要である。それだけ根が深い構造があるからである。

社会保障をめぐる議論では、貧困対策の給付を拡大するよりも就業による自立を促す施策を用いる方が社会的に支持されやすいという議論がある。しかし、就業が二極化している場合には、市場を通じた（再）分配が不平等を縮小するとは限らない。複合的な困難を抱える若者の自立支援が開始されてから、支援の現場が抱えるジレンマのひとつは、就労先の労働条件が極めて悪いという問題

である。若者支援機関を経て再出発する若者たちは、低賃金、保障のなさ、単純労務、長時間労働、劣悪な労働環境、過度なノルマなど、労働市場の最下層に入ることが多く、“ワーキングプア”から脱出するのが容易でない状況に置かれている。

このような厳しい現実を前にして、本稿の提案は限定せざるを得ない。経済的に困窮状態にある高校生に対し、学力の引き上げと職業教育および生活教育を保障することが、職業上・生活上の不利や世代的再生産を防ぐためにも急務の課題であることを押さえない。

【参考文献】

- ・ 乾彰夫「若者の教育とキャリア形成に関する調査について」『中央調査報』(No. 612) (2008 年)
- ・ 小杉礼子『フリーターとニート』(勁草書房、2005 年 a)
- ・ 小杉礼子「若者の就業・不就業と就業形態」『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』第Ⅱ部第 1 章 労働政策研究報告書 No. 35、労働政策研究・研修機構 (2005 年 b)
- ・ 工藤啓『16 才のための暮らしワークブック』(主婦の友社、2009 年)
- ・ 後藤道夫・吉崎祥司・竹内章郎・中西新太郎・渡辺憲正『格差社会とたたかう—<努力・チャンス・自立>論批判』(青木書店、2007)
- ・ 内閣府『平成 21 年版青少年白書』(日経印刷、2009 年)
http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h21honpenpdf/index_pdf.html
- ・ 宮本みち子「貧困・社会的排除と家族」宮本みち子・善積京子編著『現代世界の結婚と家族』(放送大学教育振興会、2008 年) 209-221 頁
- ・ 文部科学省「平成 19 年児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111707.htm
- ・ Money Connection <http://moneyconnection.jp/>
- ・ OECD 編著『図表でみる世界の社会問題：OECD 社会政策指標—貧困・不平等・社会的排除の国際比較—』(明石書店、2006 年)
- ・ 大木一彦「仙台の中学生の進路選択と経済格差」教育科学研究会編『教育』No. 760 (国土社、2009 年) 33-38 頁